



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 19 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (コード番号： 9613 東証第一部)  
 (URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長  
 氏名 加藤 雅之

(TEL : (03) 5546 - 9962)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・年度見込み額のうち期初からの9か月分を計上しております。

(2) 無形固定資産・・・年度見込み額のうち期初からの9か月分を計上しております。

法人税等の計上基準・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 18年3月期比 連結(新規)10社 (除外)6社、持分法適用会社 異動なし

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第3四半期	697,161	16.3	63,873	120.8	61,018	130.1	37,179	129.1
18年 3月期第3四半期	599,374	4.8	28,933	5.3	26,513	1.1	16,228	4.2
(参考)18年3月期	907,281		46,866		42,016		28,190	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期第3四半期	13,254	73	-	-
18年 3月期第3四半期	5,785	40	-	-
(参考)18年3月期	10,024	29	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期第3四半期	1,031,312	533,241	50.6	186,178	74
18年 3月期第3四半期	990,257	483,906	48.9	172,515	58
(参考)18年3月期	1,056,336	495,703	46.9	176,695	37

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期第3四半期	136,109	103,194	39,580	79,669
18年 3月期第3四半期	112,234	93,845	32,782	50,095
(参考)18年3月期	175,193	122,077	31,358	86,243

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

通 期	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,000,000	75,000	47,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,755円79銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当四半期における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続けているなど、景気は緩やかに拡大しております。

情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり、企業業績の回復に伴う設備投資を背景に、堅調に推移しております。

### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、お客様満足度 No.1 のカスタマーバリューを提供できる企業グループを目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人材が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、「成長施策」として、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備について取組を進めました。

#### （基礎体力の向上に向けた施策の主な取組）

「営業力強化」については、CR（お客様営業責任者）が中心となって実施した営業プロセス等の改善活動の成果を把握する目的で、平成19年3月期のお客様満足度調査を実施いたしました。お客様からのご要望やクレーム等は一元的に整理し、次期に向けた改善施策の立案に役立てております。また、営業人材の育成については、営業人材認定制度の創設及び若年層に重点をおいた育成強化施策などを進めました。

「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積、及び方式・プラットフォーム技術の整備を図りました。具体的な取組としては、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル(PMP)の取得を推進した結果、新たに約100名の社員が取得し、合計で2,600名を超えました。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、新規ビジネスを立ち上げました。具体的には、温対法や省エネ法に対応した報告書作成業務と企業のエネルギー使用量管理を支援する「CO<sub>2</sub>ナビゲーター」を販売いたしました。これは、インターネット上で企業のエネルギー使用量に基づくCO<sub>2</sub>排出量の正確な算定・管理を行うための機能を提供するASPサービスであります。また、請求書に印刷されたバーコード(UCC/EAN-128)をカメラ付き携帯電話で読み取ることにより支払を可能とするモバイルバンキング決済を開発し、収納企業向けASPサービスとして試行サービスを開始いたしました。

#### （成長施策の主な取組）

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約30名の人材を当社及び㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティングで採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、日本たばこ協会が取り組む「たばこ自販機成人識別施策」を実現する「taspo(タスポ)システム」について、全体プロジェクト管理を担当し、システム構築及び業務運用設計を進めております。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、中小規模向けのOSSソリューションであるProssioneにおいて、エンタープライズ向けに従来のOSSでは不足している日本語対応の全文検索機能を満たしたOSSであるLudiaを開発、公開するなど、OSSの機能拡張を進め、性能並びにエンタープライズ性をさらに向上させました。

## 【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

金融分野では、海外で発行された各種カードを使って日本国内からカード決済総合ネットワークC A F I Sを経由したキャッシングが行えるよう、国際標準に対応したC A F I Sの海外カードキャッシングのデータ通信仕様を定めました。また、(株)西日本シティ銀行とシステム開発・運用業務のアウトソーシングに関する基本契約を締結いたしました。さらに、(株)西日本シティ銀行の子会社であるN C Bコンピューターサービス(株)の株式を譲受し、(株)エヌ・ティ・ティ・データN C Bとして発足いたしました。

法人分野では、法人分野のより一層の事業拡大を目指し、近畿日本ツーリスト(株)の子会社である(株)近畿日本ツーリスト情報システムの経営権を取得し、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・テラノスを発足いたしました。これにより、同社を通じて旅行・交通業界の業務ノウハウを活用し、事業展開を行ってまいります。

当四半期累計の業績につきましては、システムインテグレーション事業において、金融分野の共同利用型システムやアウトソーシングサービス、中央省庁向けシステム、及び製造・流通業界向けシステムの売上高の増加や、販管費が減少したこと等から、売上高6,971億円（前年同期比16.3%増）、営業利益638億円（同120.8%増）、経常利益610億円（同130.1%増）、四半期純利益371億円（同129.1%増）となりました。受注高につきましては、中央省庁向け大規模システム、金融機関向け個別システム、及び製造・流通業界向けシステムの受注増等から、7,616億円（前年同期比45.8%増）となりました。

## [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期よりも238億円収入が増加し、1,361億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による支出の増加等により、前年同期よりも93億円支出が増加し、1,031億円の支出となりました。

これにより、当四半期のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べて145億円増加し、329億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債及びコマーシャル・ペーパーの償還等により、395億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ65億円減少し、796億円となりました。

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当期は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加傾向や、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり等を背景として、情報サービス産業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しております。

そのような状況下において当社グループでは、中期経営目標の達成に向け、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発、並びに安定したサービスの提供に努め、業績は好調に推移してまいりました。

第3四半期までの経営成績、及び第4四半期の業績の見通しを勘案し、平成18年10月31日の中間決算発表時に公表した連結通期業績予想を上方修正いたします。

売上高については変更いたしません。が、施策の絞込み等による販売管理費の圧縮により、経常利益を60億円増加の750億円、当期純利益を40億円増加の470億円に修正いたします。

配当については、通期業績予想の修正状況、配当性向などを勘案し、平成19年3月期の期末配当金について、前回予想から1,000円増配し、1株当たり3,000円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既の実施させていただきました中間配当金とあわせて1株当たり5,000円となります。なお、期末配当金につきましては、平成19年6月の定時株主総会における決議を条件といたします。

本日公表の「平成19年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成19年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照下さい。

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

以 上

[添付資料]

1. 第3四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	321,312	31.2	255,974	25.9	333,372	31.6
固 定 資 産	709,999	68.8	734,258	74.1	722,942	68.4
有 形 固 定 資 産	319,240	(31.0)	311,138	(31.4)	307,415	(29.1)
無 形 固 定 資 産	269,641	(26.1)	309,488	(31.2)	294,217	(27.8)
投 資 そ の 他 の 資 産	121,117	(11.7)	113,631	(11.5)	121,308	(11.5)
繰 延 資 産	-	-	24	0.0	22	0.0
資 産 合 計	1,031,312	100.0	990,257	100.0	1,056,336	100.0
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	207,741	20.1	151,763	15.3	228,739	21.6
固 定 負 債	290,328	28.2	345,158	34.9	321,987	30.5
負 債 合 計	498,070	48.3	496,921	50.2	550,726	52.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株 主 資 本	520,911	50.5	-	-	-	-
資 本 金	142,520	(13.8)	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	139,300	(13.5)	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	239,091	(23.2)	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,319	0.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,528	(0.1)	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	(0.0)	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	214	(0.0)	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	11,009	1.1	-	-	-	-
純 資 産 合 計	533,241	51.7	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,031,312	100.0	-	-	-	-
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	9,428	0.9	9,907	1.0
(資本の部)						
資 本 金	-	-	142,520	14.4	142,520	13.5
資 本 剰 余 金	-	-	139,300	14.1	139,300	13.2
利 益 剰 余 金	-	-	199,770	20.2	211,781	20.0
その他有価証券評価差額金	-	-	2,594	0.2	2,395	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	278	0.0	293	0.0
資 本 合 計	-	-	483,906	48.9	495,703	46.9
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	990,257	100.0	1,056,336	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 第3四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当連結第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	百分 比
		%		%		%
売 上 高	697,161	100.0	599,374	100.0	907,281	100.0
売 上 原 価	514,935	73.9	445,945	74.4	682,224	75.2
売 上 総 利 益	182,225	26.1	153,429	25.6	225,056	24.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	118,351	16.9	124,495	20.8	178,189	19.6
営 業 利 益	63,873	9.2	28,933	4.8	46,866	5.2
営 業 外 収 益	3,208	0.5	2,463	0.4	3,279	0.3
受取利息及び受取配当金	446		346		378	
そ の 他	2,762		2,117		2,900	
営 業 外 費 用	6,062	0.9	4,884	0.8	8,129	0.9
支 払 利 息	2,783		2,827		3,744	
そ の 他	3,279		2,056		4,384	
経 常 利 益	61,018	8.8	26,513	4.4	42,016	4.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	61,018	8.8	26,513	4.4	42,016	4.6
法 人 税 等	23,440	3.4	9,611	1.6	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	23,545	2.6
法人税等調整額	-	-	-	-	10,851	1.2
少 数 株 主 利 益	398	0.1	673	0.1	1,131	0.1
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	37,179	5.3	16,228	2.7	28,190	3.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 第3四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当連結第3四半期  (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結第3四半期  (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	61,018	26,513	42,016
固定資産の減価償却費	99,869	105,522	141,906
固定資産除却損	15,702	3,934	16,455
その他の	40,480	23,735	25,184
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,109</b>	<b>112,234</b>	<b>175,193</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	103,475	93,094	121,084
投資有価証券・連結子会社の取得による支出	1,122	6,911	12,406
その他の	1,403	6,159	11,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>103,194</b>	<b>93,845</b>	<b>122,077</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有利子負債の純増減額	30,257	26,203	24,412
配当金の支払額	9,344	6,622	7,017
その他の	21	43	71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,580</b>	<b>32,782</b>	<b>31,358</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	203	199
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	6,583	14,190	21,957
現金及び現金同等物の期首残高	86,243	63,048	63,048
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	10	1,237	1,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	79,669	50,095	86,243
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)	32,915	18,388	53,116

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。